

事務事業名		中山間地域等農業直接支払事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	経済部
総合計画体系	基本政策	3	にぎわいと活力あふれるまちづくり	課・室	農政課
	政策	03	農林業の振興	係	農政係
	施策	02	効率的な生産基盤の維持	内線電話	250
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	6款	農林水産業費	未計上	
	項	1項	農業費	実施期間	
	目	2目	農業総務費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	協定参加者の合意の下に農業生産活動を行う集落	将来にわたって持続的な農業生産活動を図る。	
現状・課題	少子高齢化、担い手不足による耕作放棄地が年々増加傾向の中、協定参加者の高齢化、死亡者が増加している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中山間地域の農業振興を図るためには所得支援を行う必要があるため。	
事務事業概要	対象農用地の所在、傾斜率、地目に応じた中山間地域等直接支払交付金の交付を行う。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	対象農用地の確認		77.8ha
	交付金交付事務		15件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	11,998,000	12,893,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	11,998,000	12,893,000	13,087,000	
決算（見込）額 A			円	11,955,970	12,893,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	5,564,414	6,032,714	6,129,630
	県支出金		円	3,195,770	3,429,920	3,478,370
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	3,195,786	3,430,366	3,479,000
正規職員数			人	0.52	0.49	0.51
人件費 B			円	3,345,680	3,156,580	3,285,420
総事業費 A+B			円	15,301,650	16,049,580	16,372,420
市民1人当たりコスト			円	358	377	386

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
農業生産活動等を行う協定集落数		維持	目標	13	15	15	15	
			成果	13	15	—		
			目標					
			成果				—	
成果指標と目標値を設定した理由	協定集落の維持により、農地の多面的機能の維持が図れるため。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	制度を継続する。						

事務事業名	中山間地域等農業直接支払事業	部・局	経済部
		課・室	農政課
		係	農政係

令和2年度 業務スケジュール												
活動内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
集落の協定認知（変更含む）	→											
協定認定や変更の認定通知	→											
交付対象農用地等の現地確認	→											
県への交付申請等												
集落からの交付申請等												

交付申請→概算払請求→実績報告

交付申請→概算払→実績報告→確定